



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

地域人材ネット

地方公共団体職員や住民の皆さんを対象とした
防災気象情報の理解促進
学校安全教育(災害安全)の普及啓発

辻川 才太 (つじかわ さいた)

気象防災アドバイザー
(元・気象庁 岐阜地方気象台 台長)



○ 登録者情報

所在地

三重県津市

略歴

【経歴】

気象庁退職時(2019年) 岐阜地方気象台長

【受賞歴】

日本気象学会奨励賞(2005年度) 「東海地方の降水の地域特性に関する研究」

【資格】

防災士取得(2015年)

著書・論文等

○ 地方公共団体職員や住民の皆さんを対象とした 防災気象情報の理解促進 学校安全教育(災害安全)の普及啓発

取組の内容

・気象庁在職時には、岐阜地方気象台長として、岐阜県内の42市町村すべての首長の元を訪問し、気象台の発表する防災気象情報について基本から説明を行うとともに、岐阜県や各市町村の地域特性を勘案した助言を行い、防災気象情報の理解、活用の推進に取り組みました。

・2018年7月豪雨の後に、岐阜県災害対策本部に設置された「平成30年7月豪雨災害検証委員会」の委員を務めた。検証会においては、避難情報発令エリアの細分化や気象情報発表エリアの見直しに係る議論に参画し、実効性のある避難対策を推進できるよう、委員として技術的な助言を行いました。

・2018年11月には、岐阜県池田町と神戸町の両町議員が出席する合同研修会で講師を務め、町議員らに対し大雨災害の現状や防災気象情報の活用について普及啓発を行いました。

・主に岐阜県、三重県の防災担当者、学校関係者(中学生など)に対して防災士育成講座講師として、防災気象情報の利活用について説明を行いました。



防災気象講演会活動(岐阜県自治連絡協議会HPより)



地域防災教育授業の様子(三重県津市)

実績

- ・2022年4月に国土交通大臣より「気象防災アドバイザー」を委嘱。
- ・2022年10月に、気象防災アドバイザーとして、三重県四日市市自治会長向けに防災訓練実施時に「防災情報の利活用」をテーマに講演を行いました。（参加者約50名）
- ・2022年11月に三重県津市内小学校においてGuest-teacherとして5年生理科の「気象」の時間を利用し、実験を取り入れ、地域防災教育についてプレゼンテーションを行いました。

工夫した点や苦勞した点

- ・各自治会内の災害リスクを理解したうえで、防災気象情報の利活用について、ポンチ絵を使って、わかりやすく、丁寧に説明するよう心がけました。
- ・学校安全教育（災害安全）では、小学5年理科の「気象」の枠を利用し、「雲がどうしてできるか」から始まり、大雨に降らせる雲の説明、大雨災害の説明など実験も行い地域防災について、わかりやすい説明をするよう心がけました。

ひとことPR

- ・気象庁勤務（42年）経験を活かし、「気象人、防災人」として防災気象情報の利活用についてわかりやすく丁寧な説明を行います。
- ・地方公共団体職員の皆さんに防災気象情報の理解促進を目的とした研修・講師の実施、学校安全教育（災害安産）では、Guest-teacherとして実験も取り入れ、地域防災教育の普及啓発に努めます。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
○ その他 防災気象情報の理解促進	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	地域ブランディング
官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
住民参加	その他
その他	

関連ホームページ

連絡先

メールアドレス	saita1027 [アットマーク] outlook.jp		
---------	-------------------------------	--	--

※メールを送る際には[アットマーク]を『@』に変えてください。